物価高騰

老人ホームの費用がめっちゃ上がっている！

管理費は平均6280円 食費は4370円アップ

2022年は記録的な値上げラッシュの年となった。帝国データバンクによると、上場する主要飲食料品メーカー105社だけで価格改定数は2万822品目。平均値上げ率は14%だった。高度経済成長期でもインフレ率は年平均4・5%ほど。その分、働き手の給与も上昇していたが、今は違う。値上げの波は、収入アップが期待できない年金生活者にも押し寄せている。

人生100年時代の歩き方

「光熱費や原材料等の高騰に伴い、入居費用の価格変更を致す運びとなりました。入居者さま、入居を検討されているお客さまにご理解いただけますようお知らせいたします」

山口県内にある介護事業者からのお知らせだ。最近、老人ホームの「値上げ」が相次いでいる。

TRデータテクノロジーが老人ホームの「管理費」「食費」の調査結果を出している。これが衝撃的だ。同社がデータを持つ法人・グループ（410社）の老人ホームなどを対象に、今年1月と11月時点の料金を比較したもの。それによると、月額費の値上げを行った法人・グループは全体の23%（96法人／2021ホーム）。このうち、「管理費」の平均値上げ額は6280円、値上げ率は9・5%だった。「食費」も平均4370円の値上げとなり、値上げ率は8・7%となる。

収入が増えない高齢者は現役世代より困る

「月額費10万円未満という毎月の費用を抑えた老人ホームが、値上げ率としては最も高くなっており、昨今の光熱費や食材費の高騰の影響をモロに受けた格好です。食費の値上げ率は平均8・7%ですが、外部の給食事業者からは2割ほどの値上げを要求されているところが多い。そのため残りの1割超の損失分を介護事業者がかぶっているような状況です。今後も物価の高騰が続けば、月額費の値上げに踏み切らざるを得ない介護事業者が増えてくると思われます」（TRデータテクノロジー担当者）

有料老人ホームには「介護付き」「サービス付き」「自立（健康）型」があり、立地やサービスによって料金が違ってくる。その費用は入居一時金と月額費からなり、最近は「入居一時金0円」の施設も増えている。入居者とその家族は「年金」や「預貯金」と相談しながら、入居一時金を厚めにして月額費を抑えたり、その逆で月額費の負担を増やす場合もある。今は月額費が年金収入に収まっていたとしても、今後の物価の高騰次第では支払い切れなくなる可能性もある。元々、入居を検討する段階で「年金」と「月額費」の金額を計算していたはずで、老人ホームに入ってから負担が増えるのが一番困ることになる。

「年金しかないから値上げは困る」

その年金額だが、厚生年金の平均は月額14万6145円、国民年金が同5万6358円（2020年度）。現役の会社員とは異なり、年金生活のお年寄りは収入が増える見込みが少ない。要するに、老人ホームの支払いだけが増えるという事態になるわけだ。

「私も出席したことがございますが、料金改定の際は入居者・家族と『運営懇談会』で話し合いを持ちます。やはり、『年金収入しかないので困る』と値上げに反対される入居者が目立ちました」（前出の担当者）

月額費の変更については、有料老人ホーム設置運営標準指導指針12項で「利用料等の改定に当たっては、その根拠を入居者に明確にすること」と規定されている。事業者が好き勝手に値上げすることはできないが、電気料金の高騰など明確な根拠があれば許されることになる。

特別養護老人ホームの食費は2・1倍

年金で月額費が賄えなくなれば、当然ながら家族で不足分を負担するしかなくなる。そこで高齢の親を養っている家族の中には、特別養護老人ホームへの入居を希望するケースもあるだろう。ただし、月額費が8万～15万円と安い代わり、入居待ちが多く、入居条件も要介護3以上と厳しい。要介護3とは、簡単に言えば、ほぼすべての日常生活に介助が必要な状態で、一人で歩くことも難しく、自力で立ち上がることさえできない状態を指す。

ところが、この特養でも値上げのラッシュだ。昨年8月に施行された介護保険制度の見直しで、「食費」を補助する制度が見直され、利用者負担が大幅に増えている。例えば、所得区分「第3段階②」は、1日当たりの食費が650円から1360円に2・1倍もアップ。該当するのは、年金を含む年間収入が120万円超、資産が単身なら500万円以下、夫婦なら1500万円以下のごく普通の人たち。この条件で簡単に当てはまってしまう。これにより食費だけで1カ月で約2・1万円増、1年間で約25・9万円増となった。

また、今年10月から介護報酬の臨時改定が行われた。介護職員の報酬を1人当たり月9000円増やすことには大賛成だが、9月まで国費で賄われていた分が、利用者と40歳以上の介護保険料の負担増となっている。

医療費の窓口負担引き上げが追い打ち

さらに、同じ10月からで該当してしまう。

「東京保険医協会によると、これにより外来医療費は年間平均4・7万円から6・9万円に2・2万円増となる見込みです」（医療関係者）

2025年までは外来医療の負担増加額の上限が月最大3000円に抑えられているとはいえ、75歳以上の後期高齢者の懐までアテにしなければいけない国とは、一体どんな国なのか。

心配なのは、むしろ30代や40代の現役世代。いずれ近い将来、多くの人が老人ホームに厄介になることになるが、今より社会保障が削られ、「料金が高くてとても入居できない」という不安が高確率で訪れるはず。老人ホームの値上がりは、これから入居する者たちの問題でもある。

老人ホームの月額費別値上げ額・値上げ率

月額費	管理費		食費	
	値上げ額	値上げ率	値上げ額	値上げ率
10万円未満	5520円	35.6%	1870円	6.0%
10万～20万	4630円	15.4%	3730円	7.8%
20万～30万	2960円	5.5%	5510円	11.1%
30万円以上	1万990円	9.7%	4350円	6.4%
全体平均	6280円	9.5%	4370円	8.7%

※今年1月と11月の比較（TRデータテクノロジー）